



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナ

コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	14,307	9.7	△296	—	△385	—	△521	—
25年12月期第3四半期	13,038	7.5	△247	—	△348	—	△402	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △548百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △442百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△104.80	—
25年12月期第3四半期	△80.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	14,813	2,510	16.6
25年12月期	13,785	3,133	22.2

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,462百万円 25年12月期 3,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	10.7	400	67.3	250	99.3	100	157.4	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アマナ
(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	5,408,000 株	25年12月期	5,408,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

- ② 期末自己株式数

26年12月期3Q	435,217 株	25年12月期	435,217 株
-----------	-----------	---------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	4,972,783 株	25年12月期3Q	4,972,783 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界の景気は、中国や新興国等に一部弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等により、全体として緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期において当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画を次の方針、戦略の下に策定しています。

2つの基本方針：①次世代型ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①マーケット拡大 ②人材育成 ③商材開発

中期経営計画の2年目となる当第3四半期連結累計期間においては、さらなるソリューションビジネス拡大に向けて、ビジュアル・コミュニケーション事業とストックフォト事業の営業リソースを統合し営業強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。さらに、報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業についても、第1四半期連結会計期間よりビジュアル・コミュニケーション事業に含めております。

なお、報告セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売	撮影 CG (2DCG制作) CGI (3DCG制作) TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト (写真使用权) 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当第3四半期連結累計期間のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。エンタテインメント映像事業においては、新たな著作権ビジネスへの参画体制の構築等に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1,269百万円(9.7%)増収となる14,307百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業及びエンタテインメント映像事業ともに売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高増加に伴う外注費及び人件費等の増加、エンタテインメント映像事業における制作コストの増加により、前年同四半期に

比べ876百万円（11.1%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や減価償却費等の増加により、前年同四半期に比べ442百万円（8.2%）増加しました。

以上の結果、営業損失は296百万円（前年同四半期は247百万円）、経常損失は385百万円（前年同四半期は348百万円）を計上し、四半期純損失は法人税等の計上により521百万円（前年同四半期は402百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	14,307 百万円	前年同四半期比9.7%増加
営業損失	296	—
経常損失	385	—
四半期純損失	521	—

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

（ビジュアル・コミュニケーション事業）

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなど、コンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託された写真をはじめ、音源、フォント、動画などクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っています。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及拡大に伴い、ビジュアルの需要は増加傾向ですが、ニーズも多様化しています。

当第3四半期連結累計期間において、従来のビジュアル制作・コンテンツ制作のプロデューサーにストックフォト販売の営業・プロデューサーを統合し、柔軟な営業体制を構築するための再編を実行しました。これは、営業担当者が当社グループのソリューションアイテムを最大限に活用し、多様化するニーズに対応した幅広い営業活動によって、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指すものです。

ビジュアル制作及びコンテンツ制作については、コーポレートマーケットに向けてワンストップ受託体制の強化やクロスセル営業活動に注力し、プロフェッショナルマーケットに向けて営業体制を再編しターゲット別の戦略を徹底した結果、各マーケットの売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、商品別の売上高については、TV-CMの減少はあったものの、Web・映像制作関連が前年同四半期と同水準で推移したほか、撮影・グラフィック等の売上高が貢献し、前年同四半期を上回りました。ストックフォト販売については、デジタルメディアに対応するクリエイター向け商材（動画・フォント・3Dモデリング・音源等）は堅調に推移しましたが、写真の売上額が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

売上原価については、売上高増加に伴い外注費等が増加しましたが、外注コストセンターを含むコストマネジメント体制が本格的な活動を開始し、原価率は僅かながら改善されました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強等に伴う人件費や先行投資による費用等により増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	12,479 百万円	前年同四半期比	7.6%増加
セグメント損失	234	—	

（エンタテインメント映像事業）

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業などを手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、国内TVシリーズにおいて、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）段階から制作に携わるデジタルアニメーション制作や製作委員会への出資による著作権を活用した営業活動など、新たな事業領域を広げました。

売上高については、国内TVシリーズにおいて、工事進行基準を予定していた案件の売上計上を第4四半期の納品時に変更したこと等により売上計画を下回りましたが、遊技機系の売上高が堅調に推移したことに加え、著作権を活用したグローバルネット配信事業社との契約による海外配信などが貢献し、当事業グループの売上高は前年同四半期に比べ大幅な増加となりました。

売上原価については、海外制作子会社の稼働率向上による原価低減を進めておりますが、主に国内TVシリーズ制作案件の対応工数増加によりコストが増加し、原価率は前年同四半期に比べ僅かながら上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費等が増加しましたが、その他の費用の抑制に努めセグメント利益を計上しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,892 百万円	前年同四半期比	29.2%増加
セグメント利益	68	〃	208.2%増加

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,813百万円（前連結会計年度末比1,027百万円増）となりました。これは、主として先行投資となるシステム投資及び設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が1,111百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は12,302百万円（前連結会計年度末比1,650百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,510百万円（前連結会計年度末比622百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失521百万円を計上したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月17日に公表しました平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社アマナは、当社を吸収合併存続会社、株式会社アマナを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	2,321,607
受取手形及び売掛金	5,387,668	4,591,231
たな卸資産	694,691	1,313,214
繰延税金資産	158,096	142,968
その他	425,489	467,162
貸倒引当金	△76,898	△70,787
流動資産合計	7,798,943	8,765,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,722,028
リース資産(純額)	482,457	440,776
建設仮勘定	117	1,142
その他(純額)	661,425	729,847
有形固定資産合計	2,829,543	2,893,794
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	944,972
のれん	962,803	830,465
リース資産	13,715	27,350
その他	223,291	194,794
無形固定資産合計	2,198,766	1,997,582
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	218,864
長期貸付金	49,954	165,104
差入保証金	563,702	553,342
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	217,355
貸倒引当金	△3,685	△3,685
投資その他の資産合計	953,902	1,153,319
固定資産合計	5,982,211	6,044,696
繰延資産		
開業費	4,166	2,083
その他	—	1,112
繰延資産合計	4,166	3,195
資産合計	13,785,321	14,813,287

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,581,428
短期借入金	890,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	2,010,352
リース債務	154,777	167,167
未払法人税等	107,236	99,895
未払金	497,143	428,883
繰延税金負債	3,148	866
賞与引当金	171,353	189,032
受注損失引当金	28,119	25,011
その他	704,279	1,314,136
流動負債合計	5,774,390	5,916,775
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	4,113,130	5,583,512
リース債務	366,100	329,599
繰延税金負債	56,215	56,920
資産除去債務	299,565	302,291
その他	42,366	43,380
固定負債合計	4,877,378	6,385,703
負債合計	10,651,769	12,302,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	308,526
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,032,232	2,436,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	25,630
その他の包括利益累計額合計	29,457	25,630
少数株主持分	71,862	48,667
純資産合計	3,133,552	2,510,808
負債純資産合計	13,785,321	14,813,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,038,043	14,307,500
売上原価	7,902,330	8,778,367
売上総利益	5,135,712	5,529,133
販売費及び一般管理費	5,382,823	5,825,819
営業損失(△)	△247,110	△296,685
営業外収益		
受取利息	2,711	3,462
為替差益	—	12,863
還付消費税等	6,680	3,532
その他	8,767	22,811
営業外収益合計	18,160	42,670
営業外費用		
支払利息	94,281	107,475
為替差損	5,326	—
持分法による投資損失	8,847	15,919
その他	11,301	7,708
営業外費用合計	119,757	131,103
経常損失(△)	△348,708	△385,118
特別利益		
固定資産売却益	—	357
特別利益合計	—	357
特別損失		
固定資産除却損	37,500	1,414
その他	—	5
特別損失合計	37,500	1,419
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,208	△386,180
法人税、住民税及び事業税	92,779	145,074
法人税等調整額	△21,896	13,551
法人税等合計	70,882	158,625
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△457,091	△544,806
少数株主損失(△)	△54,784	△23,675
四半期純損失(△)	△402,307	△521,130

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△457,091	△544,806
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,988	—
為替換算調整勘定	11,059	△3,345
その他の包括利益合計	15,048	△3,345
四半期包括利益	△442,042	△548,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385,421	△524,957
少数株主に係る四半期包括利益	△56,621	△23,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,584,603	1,453,439	13,038,043	—	13,038,043
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,994	11,500	23,494	△23,494	—
計	11,596,597	1,464,939	13,061,537	△23,494	13,038,043
セグメント利益又は損失 (△)	△142,887	22,277	△120,610	△126,500	△247,110

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,932	1,890,567	14,307,500	—	14,307,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,161	1,700	63,861	△63,861	—
計	12,479,094	1,892,267	14,371,361	△63,861	14,307,500
セグメント利益又は損失 (△)	△234,389	68,654	△165,734	△130,950	△296,685

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。